



運用実績

2010年2月末日現在

運用実績の推移



ファンドの概要

- 商品分類 追加型投信／海外／株式
- 信託設定日 2008年5月30日
- 信託期間 2018年5月31日まで
- 決算日 原則2月7日および8月7日
(休業日の場合は翌営業日)

基準価額・純資産総額

基準価額	9,758円
(前月末比)	-71円
純資産総額	33.5億円
(前月末比)	-0.8億円

分配実績(税引前)

第1期	2009.2.9	0円
第2期	2009.8.7	0円
第3期	2010.2.8	0円
第4期	2010.8.9	-
第5期	2011.2.7	-

設定来累計 0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

期間別騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	2年	3年	設定来
ファンド	-0.72%	4.78%	8.69%	98.01%	-	-	-2.42%

※ファンドの騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

したがって、騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

※騰落率は、当資料作成基準日から各期間の応当日にさかのぼって計算しております。

※基準価額の計算に当たっては信託報酬を控除してあります。

※基準価額および分配金は1万口当たりの額です。

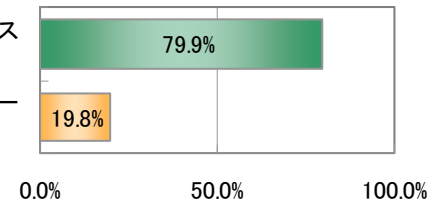
※騰落率は四捨五入して表示しております。

ポートフォリオの状況

2010年2月末日現在

投資対象ファンド	99.7%
コール・ローン等	0.3%

FTIOF-フランクリン・インド・インフラストラクチャー・ファンド
FTIOF-フランクリン・インド・コンシューマー・ファンド



※比率は純資産総額比であり、四捨五入して表示しております。

※コール・ローン等＝純資産総額(100%)－投資対象ファンド

投資対象ファンドの資産内容 (組入状況と純資産額)

2010年2月末日現在(現地)

	純資産額	株式	短期金融商品その他	計
FTIOF-フランクリン・インド・インフラストラクチャー・ファンド <モーリシャス籍>	28億円	96.0%	4.0%	100.0%
FTIOF-フランクリン・インド・コンシューマー・ファンド <モーリシャス籍>	8億円	97.9%	2.1%	100.0%

※比率は四捨五入をしておりますので、合計数字が一致しない場合があります。

当資料は、フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡しますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

◆設定・運用は

フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第391号

加入協会/社団法人投資信託協会

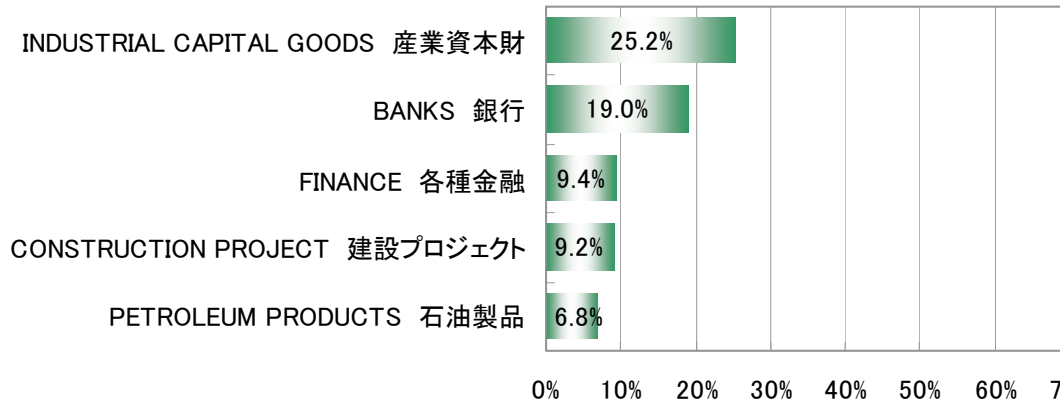
社団法人日本証券投資顧問業協会

投資対象ファンドの資産内容 (株式組入状況)

FTIOF-フランクリン・インド・インフラストラクチャー・ファンド<モーリシャス籍>

2010年2月末日現在(現地)

●株式組入上位5業種



●株式組入上位5銘柄 (組入銘柄数: 31)

銘柄名	業種	比率	銘柄解説
AXIS BANK LTD アクシス銀行	BANKS 銀行	6.8%	インド国内で総合的な銀行業務を展開する商業銀行。
RELIANCE INDUSTRIES LTD リライアンス・インダストリーズ	PETROLEUM PRODUCTS 石油製品	6.8%	インドの大手民間企業で、ガソリン、灯油、液化石油ガスなどの石油化学製品、合成繊維、テキスタイル、混紡糸などを製造。
HDFC BANK LTD HDFC銀行	BANKS 銀行	5.8%	グローバルな企業に金融サービスを提供し、コーポレートバンキングおよびカストディ業務などに注力する商業銀行。
BHARAT HEAVY ELECTRICALS LTD バーラト重電機	INDUSTRIAL CAPITAL GOODS 産業資本財	5.6%	大手の重電機メーカー。エネルギー関連のインフラ構築、製造、設置サービスを提供。
CUMMINS INDIA LTD カミンズ・インドア	INDUSTRIAL PRODUCTS 工業製品	5.5%	ディーゼル、往復ピストン機関、ガスタービン、ガソリンなどの内燃機関油や公共交通機関向け自動車を製造するエンジンメーカー。

【運用状況】

インドのインフラ拡充により恩恵を受ける銘柄に投資するという運用方針に基づき、インドのインフラ関連(資本財、通信サービス、窯業、各種金融など)の主要企業に投資しています。当月末の株式組入比率は96.0%(前月末97.1%)となりました。

当月は、バリュエーション指標から株価が相対的に割高になってきたと判断された大手送電・配電機器メーカーの銘柄を売却しました。

また、各種金融関連銘柄の組入れを減らしました。

※業種分類は、AMFI(The Association of Mutual Funds in India)の業種分類を使用しております。

※比率は純資産比であり、四捨五入して表示しております。

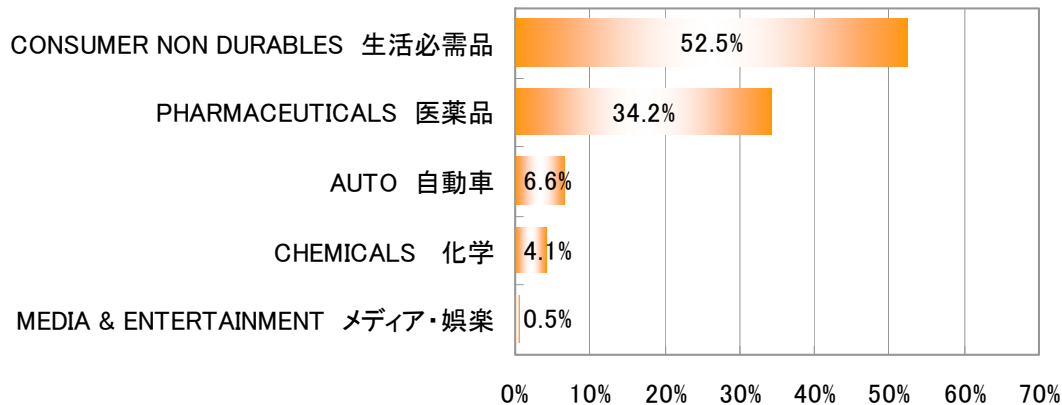
※銘柄解説は、各企業のホームページ、Bloomberg等の情報を基にフランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社が作成しました。

当資料は、フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡しますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

FTIOF-フランクリン・インド・コンシューマー・ファンド<モーリシャス籍>

2010年2月末日現在(現地)

●株式組入上位5業種



●株式組入上位5銘柄 (組入銘柄数: 27)

銘柄名	業種	比率	銘柄解説
NESTLE INDIA LTD ネスレ・インド	CONSUMER NON DURABLES 生活必需品	7.3%	スイスに本社を置くネスレのインド子会社で、ネスレブランドの乳製品、その他食品を製造する食品メーカー。
DABUR INDIA LTD ダブル・インド	CONSUMER NON DURABLES 生活必需品	5.8%	石鹸、洗剤、ヘアオイル、歯磨き粉、飲料等を製造、販売する日用品・食品メーカー。
TATA TEA LTD タタ・ティー	CONSUMER NON DURABLES 生活必需品	5.4%	茶、コーヒー、カルダモンの農園を所有し、栽培する飲料メーカー。製品を国内で製造、販売するほか、インスタント飲料などを海外に輸出している。
ASIAN PAINTS LTD アジア・ペイント	CONSUMER NON DURABLES 生活必需品	5.4%	幅広い種類の装飾用ペンキ、ニス、エナメル、ブラック・合成樹脂を製造する塗料メーカー。
MARICO LTD マリコ	CONSUMER NON DURABLES 生活必需品	5.2%	美容・健康関連の消費者製品やサービスを提供。主に、ヘアケア製品・スキンケア製品・健康グッズ等の製品やサービスを手掛けている。

【運用状況】

インド消費市場の拡大、消費者ニーズの高度化により恩恵を受ける銘柄に投資するという運用方針に基づき、生活必需品やヘルスケアなどを主要事業として卓越した経営を行っている企業に注目して投資しています。当月末の株式組入比率は97.9%(前月末96.9%)となりました。

当月は銘柄の入替えを行いませんでした。

※業種分類は、AMFI(The Association of Mutual Funds in India)の業種分類を使用しております。

※比率は純資産比であり、四捨五入して表示しております。

※銘柄解説は、各企業のホームページ、Bloomberg等の情報を基にフランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社が作成しました。

当資料は、フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

運用の状況

当月末(2010年2月26日)の基準価額は、前月末の9,829円から71円値下がりして9,758円となりました。値下がりの主な要因は、一方の投資対象ファンドである消費関連銘柄を中心に投資するファンドは値上がりしたものの、もう一方のインフラ関連銘柄を中心に投資するファンドが値下がりにしたことです。また、インドルピーが対円で下落したことも基準価額を押し下げる要因となりました。

<ご参考:投資対象ファンドの運用担当者のコメント(2010年2月)>

世界の株式市場が軟調な展開となったことや、2010年度(2010年4月～2011年3月)国家予算案の発表を月末に控えて投資家の間に様子見姿勢が強まったことなどを背景に、インド株式市場はもみ合いで推移し、前月末とほぼ同水準で当月を終えました。当月の外国機関投資家はわずかながら買越しに転じ、買越し額は約5億米ドルとなりました。規模別では、中小型株に比べて大型株が堅調に推移しました。また、業種別では、耐久消費財、情報技術、自動車関連などの銘柄が堅調であった一方で、不動産、電力、石油、ガス関連などの銘柄は軟調な展開となりました。

マクロ経済動向:2009年10-12月期の実質国内総生産(GDP)成長率は前年同期比年率+6.0%となったものの、7-9月期の同+7.9%からは減速しました。これは、モンスーン期の降雨量不足による農業生産の落ち込みと政府支出の減少などが要因ですが、これらを除く他の部門は堅調な伸びを示しました。なかでも固定資本形成が回復していることは明るい材料と思われます。インド経済諮問委員会は、2009年度(2009年4月～2010年3月)の予想実質GDP成長率について、今後も鉱工業部門の高い伸びが寄与し、前年度比+7.2%となるとの見通しを示しました。また、2010年度と2011年度の同成長率についても、平年のモンスーン期並みの降雨量を前提として、それぞれ同+8.2%と同+9.0%に加速すると予想しました。

経済政策:2月26日発表の2010年度国家予算案は、政治、社会、経済各方面にバランスよく配慮した予算案として概ね好意的に評価されました。近年、予算は財政収入や税制に関連する諸策を公表する場としての色合いが濃く、政策の多くは予算とは別に打ち出される傾向にあったことを踏まえると、今回の予算案は評価できると思われます。経済成長率や財政赤字、税制案に関する声明は、事前の予想通り、景気が回復基調であることを反映した前向きな内容でした。また、財政健全化や直接税導入に向けた道筋が示されたことや、市場からの調達額が事前予想を下回ったことなども評価できる内容であったと考えています。なお、規制緩和や労働市場改革などの重要な改革については明らかにされませんでした。

今後の見通し:インド政府は国家予算案のなかで、中期的な目標である9-10%の実質GDP成長率の達成を目指すことを繰り返すとともに、引き続き、様々な社会セクターやインフラ整備プログラムに重点を置いていく考えを示しました。これにより、経済成長によってもたらされる恩恵をインド社会のあらゆる階層に浸透させることができると考えられます。また、経済活動を広範にわたり押し上げると期待されることから、インド経済全体の発展に好影響を及ぼすものと思われます。ギリシャなど南欧諸国に対する財政不安の高まりを背景に、インド株式市場は、当面、世界的な資金の流れやリスクに敏感な投資家心理を受けて神経質な動きを示す可能性があると考えています。しかしながら、中長期的には、インドの経済成長の勢いが増し、企業収益も拡大するものと思われ、インド株式は引き続き魅力的な投資対象であると考えています。

※上記コメントは、投資対象ファンドの運用担当者が作成したコメントの抜粋です。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

ファンドの特色

1 インフラ関連および消費関連の銘柄を中心としたインド株式に実質的な投資を行い、投資信託財産の成長をめざします。

インド国内の社会基盤(インフラストラクチャー)の拡充により恩恵を受ける銘柄およびインド国内の消費市場の拡大、消費者(コンシューマー)ニーズの高度化に伴い恩恵を受ける銘柄に投資します。

2 フランクリン・テンプレトン・グループが運用する2つの円建外国投資証券(以下「投資対象ファンド」)への投資を通じて運用を行います。

●投資対象ファンドは、インフラ関連銘柄を中心に投資する「FTIOF-フランクリン・インド・インフラストラクチャー・ファンド」と、消費関連銘柄を中心に投資する「FTIOF-フランクリン・インド・コンシューマー・ファンド」です。

●各投資対象ファンドの投資割合は市場の状況等を勘案して定め、これに基づき投資を行います。なお、投資割合は必要に応じて見直すことがあります。

投資割合: インフラ関連銘柄を中心に投資を行うファンド 80%

消費関連銘柄を中心に投資を行うファンド 20%

3 投資対象ファンドは、ボトム・アップアプローチによって銘柄選択を行います。

潜在成長性、競争力、信頼性、経営ビジョン、経営の効率性、企業戦略、株主価値の創造要因、株価のバリュエーションなどの分析を行い、銘柄を決定します。

4 原則として、年2回(2、8月)決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合があります。

5 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

投資対象ファンドは円建てですが、投資対象ファンドを通じて主としてインド株式に投資を行いますので、為替相場の変動の影響を受けます。

※投資対象ファンドの運用は、フランクリン・テンプレトン・アセット・マネジメント(インディア)プライベート・リミテッドの投資助言をもとにフランクリン・アドバイザーズ・インクが行います。

当資料は、フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<主な投資リスク>

当ファンドの運用により生じた利益および損失はすべて投資家の皆様に帰属します。取得申込者は、当ファンドに係る以下のリスクを認識することが求められます。(なお、当ファンドのリスクは以下に限定されるものではありませんのでご注意ください。)

<p>1.価格変動リスク</p>	<p>○有価証券等の価格変動リスク 当ファンドは、外国投資証券(投資対象ファンド)への投資を通じてインドの株式などの値動きのある有価証券等に投資します。したがって、当ファンドの基準価額は、当ファンドおよび投資対象ファンドが組入れたこれら有価証券等の市場価格の変動による影響を受けます。 ○為替変動リスク 外貨建資産への投資を行う場合には、為替相場の変動による影響を受けます。 当ファンドは、実質的に外貨建ての有価証券等に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動の影響を受けます。</p>
<p>2.流動性リスク</p>	<p>市場規模や取引量が少ない場合、組入有価証券等を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があり、不測の損失を被ることがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額は、その影響を受けることがあります。</p>
<p>3.信用リスク</p>	<p>当ファンドおよび投資対象ファンドが保有する有価証券等の発行体および有価証券等の取引の相手方の経営・財務状況の変化ならびにそれらに関する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額は、その影響を受けることがあります。</p>
<p>4.カントリーリスク</p>	<p>世界各国の金融・証券市場への投資は、それらの国・地域の政治、経済および社会情勢の変化等によって市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな制限や規制が設けられた等の場合には、運用上の制約を受ける可能性があります。また、新興国の金融・証券市場への投資には、政治・経済構造が先進国と比べ不安定であるため、投資環境の急変により市場が混乱した場合や取引に対して新たな制限や規制が設けられた場合、運用上の制約を大きく受ける可能性が想定されます。このような場合に、当ファンドの基準価額は、その影響を受けることがあります。</p>

※その他、ご投資にあたっては、ご留意事項がございますので投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

<投資信託ご購入時の注意点>

- 当ファンドは、外国投資証券への投資を通じて、主としてインドの株式に投資を行います。当ファンドの基準価額は、外国投資証券および外国投資証券の組入れた有価証券等の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、外国投資証券および外国投資証券の組み入れた有価証券等の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託は預金等ではなく、預金保険機構の保険金の支払対象ではありません。
- 投資信託は保険契約ではなく、保険契約者保護機構の補償対象契約ではありません。
- 投資信託は元本は保証されていません。
- 登録金融機関は、金融商品取引業者とは異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ

- フランクリン テンプレトン インベストメンツは、米国において60年以上の歴史を持ち、世界30カ国に50以上の拠点を有する独立系資産運用グループです。
- フランクリンやテンプレトンのブランドで広く親しまれているプロダクトを通じて、個人や法人のご投資家の皆様にそれぞれの投資目的や資産運用ニーズに応じた運用商品やサービスを提供しています。
- グループの持株会社であるフランクリン・リソース・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)は、1998年4月に資産運用会社としては初めて米国株式市場の代表的指数である「S&P500株価指数」に採用されました。

<フランクリン テンプレトン インベストメンツ>

設立 1947年
本拠地 米国カリフォルニア州サンマテオ市
運用総資産 5,535億米ドル(約51.5兆円*)
拠点 30カ国50拠点以上
従業員数 7,700人以上
持株会社 フランクリン・リソース・インク
(ニューヨーク証券取引所上場、S&P500採用銘柄)
*2009年12月末日WMロイター(1ドル=93.095円)で換算

<フランクリン・テンプレトン・アセット・マネジメント
(インディア) プライベート・リミテッド>

設立 : 1996年 本拠地 : ムンバイ
運用総資産 : 3,157.8億ルピー(約6,316億円*)
*2009年12月末日三菱東京UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値で換算(1ルピー=2.00円) (2009年12月末日現在)

当資料は、フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<お申込みメモ> お申込みの際は投資信託説明書(目論見書)をご覧ください

信託設定日	2008年5月30日
信託期間	2018年5月31日までです。 ※なお、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、信託期間を延長することがあります。また、受益権の残存口数が5億口を下回ることになった場合、受益者のために有利と認められるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき等は、信託を終了する場合があります。
取得のお申込み	原則としていつでもお申込みいただけます。ただし、インドのボンベイ証券取引所、モーリシャスの銀行またはルクセンブルグの銀行の休業日には取得のお申込みの受付を行いません。 ※取得申込みの受付は、原則として午後3時(東京証券取引所が半休日の場合の受付は午前11時)までとします。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。なお、これらの受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の取扱いとなります。
お申込価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。
お申込単位	販売会社が定める単位です。収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2コースがあります。販売会社によって取扱いお申込コースが異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。
決算日	原則として、毎年2月7日および8月7日(ただし、当該日が休業日の場合は、翌営業日)です。
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
ご換金の請求	原則としていつでもご換金(解約または買取)の請求ができます。ただし、インドのボンベイ証券取引所、モーリシャスの銀行またはルクセンブルグの銀行の休業日にはご換金の請求の受付を行いません。ご換金の請求の受付は、原則として午後3時(東京証券取引所が半休日の場合の受付は午前11時)までとします。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。なお、これらの受付時間を過ぎてからのご換金の請求は翌営業日の取扱いとなります。※買取請求によるご換金については、販売会社にお問い合わせ下さい。
換金価格	<解約請求の場合> 解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額です。 <買取請求の場合> 買取請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額相当額(当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額です。
換金単位	1口単位です。
ご解約代金のお支払い	解約請求受付日から起算して、原則として、9営業日目からお支払いいたします。
課税上の取扱い	原則として、収益分配時の普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益に対して課税されます。 詳しくは投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。 ※個人の投資家の場合です。販売会社による買取りに係る課税上の取扱いについては、販売会社にご確認下さい。 ※税法が改正された場合は、上記の内容が変更になることがあります。

【お客様には以下の費用をご負担いただきます。】

■取得申込時に直接ご負担いただく費用	
お申込手数料	取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.15%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。なお、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は、お申込手数料はかかりません。 ※詳しくは、販売会社にご確認下さい。
■ご換金時に直接ご負担いただく費用	
ご換金手数料	ありません。
信託財産留保額等	信託財産留保額(解約請求時):解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額です。 信託財産留保額相当額(買取請求時):買取請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額です。
■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	
信託報酬	ファンドの純資産総額に年1.1445%(税抜1.09%)の率を乗じて得た額です。 ※各投資対象ファンドの運用報酬率は年率0.75%です。したがって、当ファンドの信託報酬率と投資対象ファンドの運用報酬率を合計したものは年率1.8945%となります。(運用報酬の他に管理費用等がかかります。)
その他費用	投資信託財産に係る監査費用、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券の保管費用、等をファンドの投資信託財産を通じてご負担いただきます。 (*「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に金額、上限額等を表示することができません。

※手数料・費用等には事前に計算できないものがあるため、その合計額等を表示することができません。

<委託会社、その他の関係法人>

委託会社:フランクリン・templton・インベストメンツ株式会社 受託会社:住友信託銀行株式会社
(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

基準価額等については、委託会社の下記照会先までお問い合わせ下さい。
電話番号:03-3535-1299(9:00~17:00 土・日・祝日および12月31日・1月2日・1月3日を除く)
ホームページ: <http://www.franklintempleton.co.jp/>

販売会社:お取扱販売会社は次ページの販売会社一覧をご覧ください。

当資料は、フランクリン・templton・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

「フランクリン・インド株式オープン(インフラ・消費関連)」販売会社一覧

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	(社)金融先物取引業協会	(社)投資信託協会	(社)日本証券投資顧問業協会
株式会社 きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○		

当資料は、フランクリン・テンプレトン・インベストメンツ株式会社が作成したものです。取得のお申込みに当たっては、最新の「契約締結前交付書面」および「投資信託説明書(目論見書)」をお渡ししますので、必ず内容を確認のうえご自身でご判断ください。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境などにより変動します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。したがって、元本保証はありません。市場環境等の評価、分析は、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績(税引前)は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。